

令和6年度運営指導結果報告について 地域密着型サービス

【運営指導・監査実施事業所数】 19事業所(45事業所中)

【実施期間】令和6年6月～令和7年2月

※運営基準…日光市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例を指す。

1. 共通項目

	事例	指導内容	根拠法令等
変更の届出等	・運営規程の変更があったが、変更の届出が未提出である。	・運営規程の変更がある場合には、10日以内に変更の届出を提出すること。	介護保険法第78条の5第1項
	・代表者(開設者)の氏名、生年月日及び住所、登記事項証明書・条例等の変更があったにも関わらず、変更の届出が未提出である。	・指定内容に変更がある場合には、10日以内に変更の届出を提出すること。	
消防用設備等の点検	・消防用設備等の点検が必要とされる回数が実施されていない。	・当市消防本部へ問い合わせの上、速やかに点検を実施すること。	消防法第17条3の3
	・消防用設備等の点検が実施されていない。 ・設置している消火器の有効期限が切れている。	・実施結果と消防署長に報告したことがわかる書類を提出すること。	
介護サービス情報の公表制度	・介護サービス情報公開システムに介護サービス等情報を確認できない。	・栃木県ホームページを参照し、必要な手続きを速やかにとること。	介護保険法第115条の35
介護職員処遇改善加算Ⅰ	・キャリアパス要件Ⅱの1つである具体的な研修計画を確認することができない。 ・処遇改善加算に係る賃金への支給誤りにより、加算の総額を超えた賃金改善をされていることが確認できない。	・具体的な研修計画を作成すること。また、作成後は、当該計画に基づいた研修の実施又は研修の機会を確保すること。 ・加算の総額を超えた賃金改善を行ったことが確認できる書類を提出してください。	介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について(令和5年3月17日老発0317第4号)
	・キャリアパス要件Ⅰ及びⅢについて、介護職員等への周知方法が不明瞭である。	・就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての介護職員に周知すること。	
介護職員処遇改善加算Ⅲ	・キャリアパス要件Ⅱの1つである研修計画を確認することができない。	・当該要件を満たしていることが確認できる書類を提出すること。	
介護職員等処遇改善加算(新加算)Ⅱ	・キャリアパス要件Ⅱの1つである具体的な研修計画を確認することができない。 ・キャリアパス要件Ⅰ及びⅢについて、介護職員等への周知方法が不明瞭である。	・具体的な研修計画を作成すること。また、作成後は、当該計画に基づいた研修の実施又は研修の機会を確保すること。 ・就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての介護職員等に周知すること。	介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について(令和6年度分)(令和6年3月15日老発0315第2号)
介護職員等処遇改善加算(新加算)Ⅲ	・月額賃金改善加算要件Ⅰ(月給による賃金改善)を満たしていない。 ・就業規則が未改定(旧加算)のままである。	・速やかに要件を満たすよう仕組み等を整備すること。 ・新加算に即した内容に変更すること。	

2. 地域密着型通所介護

	事例	指導内容	根拠法令等
従業員の員数等	・常勤の生活相談員が1名配置されているが、当該職員が休暇等で不在の際の対応が不明確である。	・当該職員が休暇等で不在の際に対応できるように、勤務体制(他の職員による兼務等)の確保を図ること。	運営基準第60条の3
	・看護職員が休暇等により、単位ごとに1以上確保できていない日が見受けられる。 ・看護職員が休暇で終日不在により、看護職員の配置基準を満たしていない月が継続している。	・利用定員が11人以上の地域密着型通所介護の場合、看護職員の配置基準を満たさないことから、人員基準欠如による減算に該当するため、配置基準を満たすよう人員を確保すること。 ・看護職員の配置基準を満たしていない月が継続した場合、人員基準欠如による減算に該当するため、過誤調整を行うこと。 ※人員基準欠如に該当すると、「定員超過利用・人員基準欠如に該当しないこと」を算定要件とする加算が算定できなくなります。	
	・看護職員と機能訓練指導員の兼務関係が不明確である。	・機能訓練指導員として配置する時間等を明確にすること。 ※機能訓練指導員は、地域密着型通所介護では必ず1以上の配置が必要です。	
管理者	・管理者が同一の事業者によって設置された他の事業所を複数兼務していることにより、当該事業所への管理業務に支障が出ている。	・管理者は、事業所の利用者へのサービス提供の場面で生じる事象を適時かつ適切に把握でき、職員及び業務の一元的な管理・指揮命令に支障が生じないときに、他の事業所との兼務が認められているため、当該事業所においての管理業務に支障が出ないように是正改善を行うこと。	運営基準第60条の4
設備及び備品等	・避難口に遮蔽物が設置され、当該遮蔽物が固定されている。 ・食堂及び機能訓練室の合計面積のうち、一部が押入(収納空間)であり、利用定員に対して必要な面積を有していない。	・安全に避難できるよう環境を整備すること。 ・利用状況や設備基準等を踏まえ、定員の見直しを行うこと。	運営基準第60条の5
内容及び手続の説明同意	・報酬改定等で利用料等が変更となった際の重要事項説明書が変更されず、かつ変更された内容について、利用者へ重要事項の説明を行い、同意を得たことがわかる記録を確認できない。 ・令和6年報酬改定において、4月と6月に料金内容が変更されているが、6月に利用者等からの同意を一括で得ていた。	・重要事項説明書の内容変更を行う場合、口頭だけではなく、説明日や利用者が同意したことが分かるよう記録を適切に残すこと。 ・変更された重要事項説明書について、速やかに利用者等からの同意を得ること。 ・同意を得た内容に変更が生じた場合は、改めて説明及び同意を得ること。 ※利用料金に変更になる場合は、変更後の重要事項説明書で同意を得るか、変更部分だけ抽出した書面を作成し、同意を得よう対応してください。	運営基準第60条の20 (第10条準用)
	・サービス内容の変更に係る重要事項説明書の利用者への説明、当該計画の同意日がサービス提供開始後になっている。	・変更したサービスを提供する開始前に、利用者の同意を必ず得ること。	
	・重要事項説明書の同意日が記載されていない。 ・重要事項説明書への同意日が、利用者全員一律の日である。 ・重要事項説明書と運営規程の内容が異なる。	・同意を得た日付を必ず記載・記録すること。 ・内容等の確認を行い、不整合がないよう整備すること。 ・変更後の重要事項説明書を提出すること。	
	・サービス提供時間、実施地域、職員の兼務状況等、記載内容と現状が異なっている。 ・重要事項説明書に提供するサービスの第三者評価の実施状況が明記されていない。	・重要事項説明書を現在のサービスに即した内容に修正のうえ、利用申込者に懇切丁寧に説明を行うこと。 ・重要事項説明書に提供するサービスの第三者評価の実施状況を明記すること。	

	事例	指導内容	根拠法令等
指定居宅介護支援事業者等との連携	・加算の算定にあたり、指定居宅介護支援専門員との連携が密ではない。	・地域密着型通所介護の提供にあたっては、介護支援専門員と密接に連携し、居宅サービス計画との整合性を確保すること。 ※利用者がサービス内容の変更を希望する場合、当該利用者を担当する介護支援専門員への情報提供等、適切な連携を図るようにしてください。	運営基準第60条の20（第16条準用）
居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	・居宅サービス計画に位置付けられた利用曜日及びサービス提供時間が、地域密着型通所介護計画の内容と異なっている。 ・実際のサービス提供が、居宅サービス計画や地域密着型通所介護計画の内容と一致しない利用が常態化している。	・居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画に沿ったサービスを提供すること。 ※サービス内容等の変更を行った場合は、当該利用者を担当する介護支援専門員に対し、適宜報告を行う等、適切に連携を図ってください。	運営基準第60条の20（第18条準用）
サービス提供の記録	・業務日誌、利用者の個別記録、給付管理票に記載されている内容が一致しない部分がある。 ・利用時間が短くなった際の理由の記録が確認できない。 ・送迎車ごとの運行記録がなく、利用者の送迎記録が確認できない。	・業務日誌、個別記録、サービス提供票の利用状況の整合性について確認すること。 ※介護報酬請求の根拠にもなる重要な記録であり、利用者が必要とする場合、閲覧・提供することを踏まえ、適切に記録・保存をしてください。	運営基準第60条の20（第21条準用）
	・当日利用者が体調を崩し、サービス利用を中止した退所時刻の記録に、利用者宅で従業員が傾聴を行った時間を退所時刻に加え、サービス提供時間として修正し、当該所要時間に応じた請求をしている。	・利用者宅での傾聴時間は、サービス提供時間に含まれないため、実際に事業所でサービスを提供した時間を記載し、請求すること。 ・記録の不適切な修正は、介護記録の正確性を確保することが困難となり、記録を不当に変える改ざんと疑われるため、やむを得ず記録を修正する際には、記録の真正性を担保できる方法で行うこと。	
	・サービスの利用実績がない日に、日誌等による記録上ではサービスを利用した記録が確認された。	・適切かつ適正に記録を残すこと。また、その体制を整備すること。	
	・サービスを提供した際の、利用者の居宅サービス計画（サービス利用票）への記録と業務日誌等との不整合があり、業務日誌等に記載された時間より多くの単位数を算定し、請求していた。 ・業務日誌等に記載されている利用時間と実際請求した利用時間が一致していない。	・是正改善の上、過誤調整を行うこと。 ・利用者の記録と請求に係る書類の確認を行い、自己点検の上、必要に応じ過誤調整を行うこと。	
指定地域密着型通所介護の具体的な取扱方針	・身体的拘束等と疑われる不適切なケアが行われている。	・不適切なケアは身体的拘束や高齢者虐待につながる可能性があることから、速やかに是正をすること。 ・身体的拘束等は、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、行ってはならず、緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合は、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないことに留意すること。	運営基準第60条の9
地域密着型通所介護計画の作成	・入浴サービスを提供する利用者に対して、地域密着型通所介護計画における入浴の位置付けを確認できない。 ・居宅内介助を実施している利用者に対して、地域密着型通所介護計画への位置付けを確認できない。 ・事業所での1日の流れが、利用者全員一律となっている。 ・地域密着型通所介護計画の内容が一部不足している（長期目標期間や短期目標期間の設定等）。	・居宅サービス計画の内容に沿って、入浴や機能訓練等のプログラムを作成し、予定時間、サービス内容を記載した計画書を作成すること。 ・国の示している参考様式を参照し、地域密着型通所介護計画のひな型を見直すこと。	運営基準第60条の10

	事例	指導内容	根拠法令等
地域密着型通所介護計画の作成 (続き)	・地域密着型通所介護計画が未作成のまま、サービスの提供を行っている。	・介護報酬請求の根拠となる地域密着型通所介護計画を作成せずに、サービスを提供することは運営基準違反であるため、是正すること。	運営基準第60条の10
	・地域密着型通所介護計画の利用者又はその家族等(以下「利用者等」という。)への同意の署名を、特段の事情なく事業所職員が記載をしていた。	・地域密着型通所介護計画作成にあたり、不適切な方法により当該計画書を作成したことは、適切なサービスの提供とは言えないため、今後の運営における改善報告を行うこと。	
	・地域密着型通所介護計画が、居宅サービス計画に沿った内容ではない。また、必要に応じた変更がされていない。	・居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った個別計画を作成しなければならないため、居宅サービス計画に沿った地域密着型通所介護計画になっているか、検討したうえで作成すること。 ・変更した地域密着型通所介護計画は、その内容について利用者又はその家族に説明を行い、必ず同意を得ること。 ※提供するサービス内容の見直しが必要な場合は、居宅介護支援事業者と調整を行い、変更後の居宅サービス計画に沿った地域密着型通所介護計画を作成してください。	
	・地域密着型通所介護計画の利用者への説明、当該計画の同意日がサービス提供開始後になっている。 ・地域密着型通所介護計画の利用者の同意の記録が確認できない。	・サービス提供開始前に、利用者の同意を必ず得ること。	
	・地域密着型通所介護計画への利用者の同意日が空欄である。 ・地域密着型通所介護計画が、管理者が定めた者ではない従業者が作成している。	・利用者からの同意は適切に得ること。 ・地域密着型通所介護計画は管理者が作成すること。 ※地域密着型通所介護計画は、管理者が作成し、介護の提供に係る計画等の作成に関して経験のある者等にそのとりまとめを行わせることが望ましいとされています。	
管理者の責務	・居宅サービス計画を作成している居宅介護支援事業者から地域密着型通所介護計画の提供の求めがあったが、地域密着型通所介護計画を提供していない。	・居宅サービス計画を作成している介護支援事業者から、地域密着型通所介護計画の提供の求めがあった場合は、当該計画を提供すること。	運営基準第60条の11
	・管理者が、利用者の通所介護計画が未作成及び適切に作成されていない状況を把握していない。 ・事業所として禁止している行為について、事業所従業者が行っていたことを管理者がその状況を把握していない。	・日頃から業務が適正に執行されているか把握するとともに、従業者に基準条例を遵守させる体制を整備すること。	
運営規程	・運営規程の内容が現状と合わない内容が見受けられる。 ・運営規程について、一部定められていない項目がある。	・運営規程の変更を行い、当該事項に係る変更の届出を提出すること。	運営基準第60条の12
勤務体制の確保	・従業員の雇用契約に関する書類に不備が見受けられる。 ・従業員の資格の管理に不備が見受けられる。	・書類を整備し、適切に管理すること。	運営基準第60条の13
	・出退勤管理がなく、勤務実態の確認ができない。 ・特定の曜日の退勤時刻のみ、手書きで記入している。	・事業所ごとに従業者の勤務体制(日々の勤務時間、職務内容、兼務関係等)を定め、全職員の出退勤記録を適切に残すこと。 ※法人役員であっても、人員基準上や報酬の算定基準上で必要な職種に従事している場合は、出勤日及び勤務時間が確認できるように記録を整備・保存してください。	
	・看護職員と機能訓練指導員の兼務関係が不明確である。	・雇用契約書や勤務表において、機能訓練指導員として配置する時間や雇用形態等を明確にすること。	

	事例	指導内容	根拠法令等
勤務体制の確保 (続き)	・常勤・非常勤の別、生活相談員、看護職員、介護職員及び機能訓練指導員の配置や専従・兼務関係が不明確である。	・雇用契約書や勤務表等において、勤務体制を明確にすること。 ・複数の職務を兼務している場合は、従業員の兼務関係を明確にすること。 ※給与の支払い等の都合上、月をまたがる勤務表の作成を行う場合、介護保険上の常勤換算は、暦月(1日～末日)で計算を行うため、必ず、月ごと(1日～末日)の勤務した職種及びその職種別の勤務時間数等を確認してください。	運営基準第60条の13
	・研修計画書をはじめ、研修参加の記録、研修報告書等研修に関する記録を確認できない。	・研修計画書を速やかに作成し、従業員の資質を向上させるため、研修の機会を確保すること。 ・研修参加の記録を整備すること。	
	・年間の研修計画は確認できたが、従業員ごとの研修計画や研修参加に関する書類を確認することができない。	・個別具体的な研修計画を作成すること。 ※処遇改善加算の算定要件の1つのため、適切に作成してください。	
	・医療や福祉等の資格を有していない従業員に対し、認知症に係る基礎的な研修を受講させていない。	・速やかに受講させること。 ※令和6年4月1日より義務化。	
	・ハラスメントに関する方針等を確認できない。	・速やかに必要な措置を講じること。 ※令和4年4月1日から義務化。	
定員の遵守	・利用定員を上回り、サービスを提供している日が確認された。 ・その日の利用予定者数が、利用定員を超えた人数で記載されていて、それが常態化している。	・定員超過利用の未然防止を図ること。 ※災害その他やむを得ない事情による利用定員を上回る場合は、適切に記録を残してください。	運営基準第60条の14
非常災害対策	・非常災害に関する具体的計画が整備されていない。	・非常災害計画を速やかに策定し、関係機関への通報及び連携体制を整備すること。	運営基準第60条の15
	・避難訓練を実施した記録が確認できない。	・非常災害に関する具体的な計画を立て関係機関等の連携体制等(消防団や地域住民との連携)の整備を行い、避難訓練を実施し、当該訓練の記録を残すこと。	
衛生管理等	・感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会が未設置である。	・委員会を速やかに設置、開催し、開催した記録を提出すること。 ※令和6年4月1日より義務化。おおむね6月に1回以上、定期的に開催してください。	運営基準第60条の16
	・感染症の予防及びまん延の防止のための指針が未整備である。	・指針を速やかに整備すること。 ※令和6年4月1日より義務化。平常時の対策と発生時の対応を規定してください。	
	・感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練が未実施である。	・研修及び訓練を速やかに実施し、その記録を提出すること。 ※令和6年4月1日より義務化。それぞれ年1回以上、定期的に実施してください。	
	・感染症予防及びまん延防止のための委員会の開催記録や研修の実施記録の確認ができない。	・開催や実施した記録は適切に残し、保存すること。	
掲示	・重要事項説明書の掲示が確認できない。	・速やかに重要事項説明書を掲示すること。	運営基準第60条の20 (第35条準用)
苦情処理	・マニュアルや報告様式が未整備である。 ・苦情マニュアルが未整備である。	・マニュアルや報告様式を整備し、事業所としての体制を整えること。	運営基準第60条の20 (第39条準用)
地域との連携等	・運営推進会議を書面にて開催をしている。	・運営推進会議の開催目的や趣旨を踏まえ、対面にて実施すること。 ※新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う人員基準等に関する臨時的な取扱いについては、令和5年5月8日より運営推進会議開催に係る特例は解除されたことから、原則として、対面又はオンライン会議システムを利用し実施してください。	運営基準第60条の17
	・運営推進会議が年1回の開催である。	・おおむね6月に1回以上開催すること。	

	事例	指導内容	根拠法令等
地域との連携等 (続き)	・運営推進会議を事業所の職員のみで開催している。	・利用者や地域住民の代表、地域包括支援センターの職員等が参加できるよう開催方法等を検討すること。	運営基準第60条の17
	・運営推進会議は開催しているが、当該会議に利用者や利用者家族の参加が確認できない。	・運営推進会議の構成員について、検討すること。	
	・運営推進会議の記録を公表していない。	・当該事業所において掲示する等により公表すること。	
	・運営推進会議を開催していない。	・速やかに運営推進会議を開催し、その記録を提出すること。また、開催記録は公表すること。	
	・運営推進会議を開催しているが、記録がない。	・運営推進会議を開催した際には、議事録等の記録を作成し、適切に残すこと。また、開催記録は公表すること。	
事故発生時の対応	・事故発生時のマニュアルが未整備である。	・マニュアルを整備し、事業所としての体制を整えること。	運営基準第60条の18
	・事故報告書が未提出である。	・速やかに提出すること。 ※事故発生後、概ね1か月を目途に提出してください。	
虐待の防止	・虐待の防止のための指針が未整備である。	・高齢者虐待防止措置未実施減算に該当するため、速やかに改善報告を提出し、翌月より高齢者虐待防止措置未実施減算コードにて請求を行うこと。	運営基準第60条の20 (第41条の2準用)
	・虐待防止のための措置に関する事項が未規定である。	・高齢者虐待防止措置未実施減算に該当するため、速やかに改善報告を提出し、翌月より高齢者虐待防止措置未実施減算コードにて請求を行うこと。 ※令和6年9月30日事務連絡にて発出したとおり、運営規程に運営基準の内容が踏まえられていない場合は、減算の適用となります。	
	・虐待の防止のための委員会の記録が確認できない。	・委員会を開催した記録を提出すること。	
	・虐待の防止のための研修の記録が確認できない。	・研修を実施した記録を提出すること。	
	・虐待の防止のための措置を適切に実施するための担当者が、指針に記載されている者と実際担当している者が異なっている。	・適切に担当者を配置すること。	
記録の整備	・地域密着型通所介護計画や具体的なサービスの内容等の記録を、保存期間に基づいた保存をしていなかった。	・適正に記録を保存し管理すること。 ※利用者のサービスに係る記録(請求含む)は、完結の日から5年間保存してください。	運営基準第60条の19
所用時間による区分の取扱いについて	・サービス提供時間外の時間帯を含めて、介護報酬を請求している。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整を行うこと。	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年3月14日 厚生労働省告示第126号） 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月31日 老計発第0331005号、老振発第0331005号、老老発第0331018号）
	・実際のサービスの提供が地域密着型通所介護計画上の所要時間よりも大きく短縮した場合、サービス提供時間外の時間を含めた変更後の所要時間の単位数で算定している。	・サービス提供時間外の時間を除き、当初の地域密着型通所介護計画を変更し、再作成した所要時間に応じた所定単位数を算定すること。 ※サービス提供時間外の時間は、介護報酬としての算定はできません。	
2時間以上3時間未満の地域密着型通所介護を行う場合の取扱い	・利用者のやむを得ない事情により、2時間を大きく下回る時間でサービス提供を中止した場合に、所要時間3時間以上4時間の区分で算定していた。	・当初の通所介護計画に位置付けられた時間よりも大きく短縮した事例をすべて点検し、点検結果を一覧にまとめ提出するとともに、変更後の所要時間に応じた請求（過誤調整）を速やかに行うこと。	
	・利用者のやむを得ない事情により、2時間を大きく下回る時間でサービス提供を中止した場合に、当該報酬区分において算定していた。	・自己点検の上、過誤調整を行うこと。 ※2時間以上3時間未満の地域密着型通所介護の単位数を算定できる利用者は、利用者側のやむを得ない事情により長時間のサービス利用が困難な者であるとされており、たとえ、当日サービス提供途中で利用者が体調を崩したためにやむを得ず1時間程度でサービス提供を中止した場合でも、これに対応する所要時間区分がないため、地域密着型通所介護費を算定できません。	
	・利用者側のやむを得ない事情に関する記録が確認できない。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整を行うこと。	

	事例	指導内容	根拠法令等
入浴介助加算Ⅱ	・事業所の浴室を利用者の居宅の浴室の近い環境を再現している記録が確認できない。	・当該加算の目的を確認し、その趣旨に基づいた適正なサービス提供方法を検討すること。 ※当該加算は、「居宅で入浴するための目標」が居宅サービス計画に位置付けられなければならない。定期的に清潔保持ができる」「入浴することができる」では、居宅で入浴するための自立支援のための目標とは異なります。目標を変更する場合には、居宅介護支援事業者に相談し、サービス担当者会議を開き居宅サービス計画の変更、地域密着型通所介護計画の変更を行ってください。	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年3月14日 厚生労働省告示第126号） 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月31日老計発第0331005号、老振発第0331005号、老老発第0331018号）
生活機能向上連携加算（Ⅱ）	・指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又は等の理学療法士等（以下、「理学療法士等」）が共同して利用者の身体状況等の評価を行った記録が確認できない。 ・理学療法士等が共同して利用者の身体状況等の評価を行う以前に、加算を算定していた。 ・理学療法士等が、利用者に直接会うことなく、ICTの活用による動画等の確認のみで身体状況等を評価していた。 ・個別機能訓練計画の進捗状況等を3月ごとに1回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っている記録が確認できない。	・加算の算定要件を確認し、自己点検の上過誤調整を行うこと。 ※栃木県より、生活機能向上連携加算（Ⅱ）の解釈が令和6年11月に発出されています。 ①理学療法士等が、事業所を訪問して機能訓練指導員等とカンファレンス等を行っているとしても、利用者に直接会うことなく、ICTの活用による動画等の確認のみで身体状況等を評価している場合は、当該加算の算定要件に適合しているとは認められない。 ②理学療法士等が、事業所の訪問時に利用者に直接会って身体状況等を把握した上で、機能訓練指導員等と共同して評価及び個別機能訓練計画の作成を行っている場合に、各利用者において、訪問し評価及び計画の作成を行った月から加算を算定すること。	
個別機能訓練加算Ⅰ（イ）	・利用者の居宅を訪問した記録に齟齬があり、訪問した日時が確認できない。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整を行うこと。	
	・個別機能訓練計画と居宅サービス計画に位置付けられた実施回数が異なっている。	・居宅サービス計画に沿ったサービスの提供を行うこと。	
	・個別機能訓練計画の説明者の職種が誤っている。	・適切に記録を残すこと。	
	・機能訓練指導員が休暇等により不在の日に、加算を算定している。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整を行うこと。	
送迎減算	・送迎の状況が減算の算定状況と業務日誌等の個別記録と一致しない。	・利用者の記録の見直しを行い、適切な記録を残すこと。 ・自己点検のうえ、必要に応じ過誤調整をすること。	
	・利用者の家族である従業者が、営業時間外に自宅から事業所への送迎を行っているが、送迎減算を行っていない。	・自己点検の上、過誤調整を行うこと。	
サービス提供体制強化加算（Ⅲ）	・利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数7年以上の者の占める割合が100分の30以上であることが確認できない。 ・令和6年4月以降、勤続年数7年以上の者の占める割合が100分の30以上を満たしていることが確認できない。	・勤続年数が確認できる書類を提出すること。 ・適切に書類を保管・保存すること。 ・今後も現体制を継続する場合、令和7年度は現加算は算定できないため、事業所で検討の上、現加算の取下げや変更を行う場合、令和7年3月14日までに介護給付費算定に係る体制等に関する届出書を市に提出すること。	

3. 小規模多機能型居宅介護／看護小規模多機能型居宅介護

	事例	指導内容	根拠法令等 上段：小規模多機能 下段：看護多機能
従業員の員数	<p>・日中の時間帯における介護従業者の必要な時間数(1日の延べ時間数)が確保されていない日が見受けられる。</p> <p>・介護支援専門員が小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を未受講だった。</p>	<p>・適正な職員配置に努めること。</p> <p>・人員基準欠如に該当するため、該当期間について、人員基準欠如による減算にて過誤調整を行うこと。</p> <p>※当該研修は、栃木県では年1回の開催であるため、当該介護支援専門員が研修を修了することが確実に見込まれる場合は、誓約に係る書面を提出することにより、当該介護支援専門員が研修を修了していない場合でも、認めているところである(日光市の運用)。</p>	<p>運営基準第83条</p> <p>運営基準第193条</p>
設備及び備品等	<p>・事業所内での使用を目的とした福祉用具について、福祉用具貸与費の算定をしている。</p>	<p>・施設でのみ使用するものは、原則として施設で用意すること。</p> <p>・施設内のみで利用している福祉用具貸与費の算定は認めないため、自己点検を行い、点検結果を報告すること。</p> <p>※サービス担当者会議等を通じた適切なマネジメントの結果、事業所に備えられている福祉用具の利用が本人の心身の状況から考えて困難と判断される場合には、その限りではありません。</p>	<p>運営基準第87条</p> <p>運営基準第197条</p>
内容及び手続の説明及び同意	<p>・重要事項説明書の内容が、報酬改定等に応じた変更がされていない。</p>	<p>・重要事項説明書の内容確認を行い。必要に応じ訂正すること。</p>	<p>運営基準第109条(第10条準用)</p> <p>運営基準第204条(第10条準用)</p>
サービスの提供の記録	<p>・サービス提供日ごとの利用状況の記録を確認することができない。</p>	<p>・サービス内容等の記録は適切に残すこと。</p>	<p>運営基準第109条(第21条準用)</p> <p>運営基準第204条(第21条準用)</p>
居宅サービス計画の作成	<p>・指定居宅介護支援等の基準第13条各号に掲げる具体的方針に沿って、居宅サービス計画を作成していない。</p> <p>(例)</p> <p>①サービス内容変更時に、サービス担当者会議を開催していない</p> <p>②サービスを月途中で追加したが、居宅サービス計画を変更していない</p> <p>③居宅サービス計画における利用者の同意(同意がわかる記録)が確認できない</p> <p>④居宅サービス計画を同意日を遡及している</p> <p>⑤居宅サービス計画の2表及び3表について、介護保険サービスと介護保険外サービスの区分がされていない、又は区分が誤っている。</p> <p>⑥入院中におけるモニタリングの実施が不明確である。</p> <p>⑦居宅サービス計画に記載されていないサービスを提供している</p> <p>⑧モニタリングを実施した場所の明確な記録が確認できない。</p> <p>⑨利用者が訪問リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望している場合、主治の医師等の意見を確認できない</p>	<p>・居宅サービス計画の作成にあたっては、指定居宅介護支援等の基準第13条各号に掲げる具体的取扱方針に沿って行い、適切に記録を残すこと。</p> <p>・計画作成にかかる一連の業務を適切に行い、適正なケアマネジメントを行うよう改善すること。</p>	<p>運営基準第94条</p> <p>運営基準第204条(第94条準用)</p>

	事例	指導内容	根拠法令等 上段:小規模多機能 下段:看護多機能
居宅サービス計画の作成 (福祉用具貸与に関する事)	<p>・指定居宅介護支援等の基準第13条各号に掲げる具体的方針に沿って、居宅サービス計画を作成していない。</p> <p>(例)</p> <p>①福祉用具貸与に係る居宅サービス計画の位置づけが確認できないが、福祉用具貸与費を算定している</p> <p>②福祉用具貸与事業者がサービス担当者会議に参加をしていない。</p> <p>③福祉用具貸与時におけるサービス担当者会議を開催した記録が確認できない</p> <p>④福祉用具貸与事業所がサービス担当者会議に対面にて参加できない場合、当該事業所から書面による意見を求めず、福祉用具貸与を行っている</p> <p>⑤福祉用具の返却をした際に、居宅サービス計画の変更に係る一連の業務を確認することができない。</p> <p>⑥福祉用具の同一品目の複数貸与について、必要性についての検討を総合的に行った記録を確認することができない。</p>	<p>・居宅サービス計画に福祉用具貸与を位置付けるにあたり、その利用の妥当性や必要性を十分に検討したとは言えませんので、介護支援専門員は当該具体的取扱方針に基づいた業務を実施し、適切に記録を残すこと。</p> <p>・居宅サービス計画に福祉用具貸与を位置付けているケースについて自己点検を行い、点検結果を提出し、必要に応じて過誤調整を行うこと。</p>	<p>運営基準第94条</p> <p>運営基準第204条(第94条準用)</p>
運営規程	・運営規程の内容が現状と合わない内容が見受けられる。	<p>・該当箇所を修正のうえ、変更届と合わせて提出すること。</p> <p>・修正の際には、重要事項説明書との整合を図ること。</p>	<p>運営基準第101条</p> <p>運営基準第204条(第101条準用)</p>
衛生管理等	・感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の構成メンバーの責任及び役割分担が明確ではない。	・感染対策担当者を中心に適切に開催すること。	<p>運営基準第103条</p> <p>運営基準第204条(第37条準用)</p>
広告	・ホームページが最新の状態に更新されていない。	・現在のサービス内容に修正・変更をすること。	<p>運営基準第109条(第37条準用)</p> <p>運営基準第204条(第103条準用)</p>
虐待の防止	<p>・虐待防止のための措置に関する事項が未規定である。</p> <p>・虐待の防止のための対策を検討する委員会の構成メンバーの役割が不明確である。</p>	<p>・高齢者虐待防止措置未実施減算に該当するため、速やかに改善報告を提出し、翌月より高齢者虐待防止措置未実施減算コードにて請求を行うこと。</p> <p>※令和6年9月30日事務連絡にて発出したとおり、運営規程に運営基準の内容が踏まえられていない場合は、減算の適用となります。</p> <p>・構成メンバーの責務及び役割分担を明確にし、委員会を開催すること。</p>	<p>運営基準第109条(第41条の2準用)</p> <p>運営基準第204条(第41条の2準用)</p>
基本報酬の算定	・利用者の入院により日割り請求をしたが、当該利用者との契約を終了した記録、当該利用者が退院後サービスを開始した際の契約等の記録が確認できない。	・日割り請求を行う場合は、適正かつ適切に行うこと。	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年3月14日 厚生労働省告示第126号)
訪問看護体制減算	・減算の要件に適合している。	・自己点検を行い、適合した期間について過誤調整を行うこと。	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年3月31日老計発第0331005号、老振発第0331005号、老老発第0331018号)
初期加算	・登録日以降サービスを継続しているが、特段の理由がなく当該加算を算定していない。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整を行うこと。	
認知症加算	<p>・当該加算算定に係る対象者の算定根拠となる書類が確認できない。</p> <p>・前回の指導時に事業所より提出された是正内容を踏まえた改善がされていない。</p>	<p>・加算の算定にあたっては、算定の根拠となる書類等を適切に残すこと。</p> <p>・算定根拠となる書類を提出すること。</p> <p>・是正内容を遂行できなかった経緯等を提出すること。</p>	

	事例	指導内容	根拠法令等
生産性向上推進体制加算(Ⅱ)	・介護機器について、介護記録の作成の効率化に資するICT機器が、複数の機器の連携も含め、データの入力から記録・保存・活用までを一体的に支援するものとは言い難い。	・自己点検を行うこと。	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年3月14日 厚生労働省告示第126号） 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月31日 老計発第0331005号、老振発第0331005号、老老発第0331018号）
サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	・研修計画書が従業者ごとではない。	・従業員ごとに、個別具体的な研修の目標、内容、研修期間、実施時期等を定めた計画を策定し、提出すること。	

4. 認知症対応型共同生活介護

	事例	指導内容	根拠法令等
内容及び手続の説明及び同意	・令和6年介護報酬改定における、重要事項説明書の変更内容に係る利用者等への同意日が、利用者等全員同日であり、利用者等へ実際に同意を得た記録を確認できない。	・利用者等への同意は適正に行うこと。 ※利用料金に変更になる場合は、変更後の重要事項説明書で同意を得るか、変更部分だけ抽出した書面を作成し、同意を得よう対応してください。	運営基準第129条（第10条準用）
入退去	・入居者が認知症であることを確認できる書類がない。	・自己点検を行い、必要に応じて過誤調整を行うこと。 ・再発防止を徹底すること。	運営基準第115条
指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針	・身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会について、法人全体で開催をしているが、当該事業所職員が1度も参加していない。また、開催記録においても欠席者としての記録がない。 ・身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会について、本体事業所を拠点とした定期的な開催の確認はできましたが、貴事業所の従業者が構成員として配置されていない。 ・身体的拘束等の適正化のための研修を年2回以上開催した記録が確認できない。	・自己点検を行い、委員会の開催や構成員等がわかる書類を提出すること。 ・事業所の従業者が出席できる体制を整備すること。 ・自己点検を行い、研修の実施記録を提出すること。	運営基準第118条第7項
認知症対応型共同生活介護計画の作成	・事業所入居後に、認知症対応型共同生活介護計画を作成し、利用者の同意を得ている。	・サービス提供前にその内容等を説明したうえで、利用者の同意を得ること。	運営基準第119条
管理者の責務	・入居申込者に係る管理不備が散見された。 ・研修等に係る記録が未整備である。 ・各種委員会について当該事業所の従業者が誰一人として構成員ではない。	・本体事業所とサテライト事業所の管理者が同一である場合、利用者に係る調整、サービス提供状況の把握、職員に対する技術的指導等が一体的に行われる必要がありますので、適切に当該事業所の管理を行うよう是正改善を行うこと。	運営基準第129条（第60条の11準用）
勤務体制の確保等	・日頃からユニットを超えた配置を基本としている。	・利用者の精神の安定を図る観点から、継続性を従事したサービス提供に配慮すること。	運営基準第124条
業務継続計画の策定等	・業務継続計画が未策定である。	・業務継続計画未策定減算の適用となりするため、改善計画を速やかに提出すること。 ・翌月より業務継続計画未策定減算コードにて請求を行うこと。	運営基準第129条（第33条の2準用）
非常災害対策	・非常災害計画の見直しがされておらず、現状に即した内容ではない。	・速やかに修正後の非常災害計画を提出すること。なお、災害に係る業務継続計画と一体的に策定をする場合は、災害に係る業務継続計画を提出すること。	運営基準第129条（第103条準用）

	事例	指導内容	根拠法令等
衛生管理等	・感染症の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会について、法人全体で開催をしているが、当該事業所職員が1度も参加していない。また、開催記録においても欠席者としての記録が一部確認できない。	・開催にあたっての記録は適正に残すこと。	運営基準第129条(第60条の16準用)
	・感染症予防及びまん延防止のための委員会の開催記録や研修の実施記録の確認ができない。	・開催や実施した記録は適切に残し、保存すること。	
苦情処理	・苦情マニュアルが未整備である。	・マニュアルを整備し、事業所としての体制を整えること。	運営基準第129条(第39条準用)
地域との連携等	・運営推進会議の記録を公表していない。	・記録を作成後、速やかに公表すること。	運営基準第129条(第60条の17準用)
虐待の防止	・虐待の防止のための対策を検討する委員会について、法人全体で開催をしているが、当該事業所職員が1度も参加していない。また、開催記録においても欠席者としての記録が一部確認できない。	・開催にあたっての記録は適正に残すこと。	運営基準第129条(第41条の2準用)
	・虐待の防止のための対策を検討する委員会について、本体事業所を拠点とした定期的な開催の確認はできましたが、貴事業所の従業者が構成員として配置されていない。	・事業所の従業者が出席できる体制を整備すること。	
	・虐待の防止のための研修の実施記録の確認ができない。	・実施した記録は適切に残し、保存すること。	
初期加算	・入居が30日以上継続しているが、当該加算の算定が特段の理由もなく30日分算定されていない。	・自己点検を行うこと。	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年3月14日 厚生労働省告示第126号) 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年3月31日 老計発第0331005号、老振発第0331005号、老老発第0331018号)
認知症専門ケア加算(Ⅰ)	・算定要件を満たしているが、一部の利用者について、当該加算を算定をしていない。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整を行うこと。	
口腔・栄養スクリーニング加算	・6月ごとに算定がされていない。 ・算定方法に不備があり、算定が不適切である。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整を行うこと。	
サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	・令和6年6月以降、看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が100分の75以上を満たしていることが確認できない。	・今後も現体制を継続する場合、令和7年度は現加算は算定できないため、事業所で検討の上、現加算の取下げや変更を行う場合、令和7年3月14日までに介護給付費算定に係る体制等に関する届出書を市に提出すること。	

5. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

	事例	指導内容	根拠法令等
従業員の員数	・常勤の看護職員が配置されていない。	・人員基準を満たすよう速やかに体制を整備すること。	運営基準第153条
内容及び手続の説明及び同意	・重要事項説明書の同意日欄が未記入である。	・同意を得た日付を必ず記載・記録すること。	基準条例第191条(第10条準用)
サービスの提供の記録	・入所者が入院中にも関わらず、業務日誌内に当該入所者へ介護の提供がされている記録が確認された。	・記録は適切かつ適正に残すこと。	運営基準第191条(第157条準用)
介護	・入所者に対し、併設している他事業所の従業者による介護を受けさせていた。	・事業所の従業者による介護を提供できるよう適切に人員を配置すること。	運営基準第185条
栄養管理	・栄養ケア計画に係る入所時の栄養スクリーニングの記録が確認できない。 ・栄養リスクのレベルが未設定であり、リスクのレベルに応じたモニタリングを実施していない。	・リハビリテーション・個別機能訓練、栄養、口腔の実施及び一体的取組について(令和6年3月15日 老高初0315第2号・老認発0315第2号・老老発0315第2号)に基づき、適切に実施すること。	運営基準第191条(第165条の2準用)

	事例	指導内容	根拠法令等
口腔衛生の管理	・歯科医師等が施設の介護職員に対する口腔衛生の管理に係る技術的助言及び指導が実施されていない。	・介護職員に対して年2回以上実施するとともに、記録を適切に残すこと。	運営基準第191条(第165条の3準用)
	・歯科医師等が施設の介護職員に対する口腔衛生の管理に係る技術的助言及び指導の記録が確認できない。	・適切に記録を残すこと。	
管理者による管理	・管理者が同一施設内の他事業所の管理者及び介護職員を兼務し、他事業所における介護職員としての兼務の比重が大きい。	・他の事業所の管理者又は従業者としての職務に従事する時間帯も、事業所の入所者へのサービス提供の場面等で生じる事象を適時かつ適切に把握でき、職員及び業務の一元的な管理・指揮命令に支障が生じないよう、管理者の兼務体制を速やかに是正すること。	運営基準第191条(第168条準用)
管理者の責務	・運営基準で定められている基準等について、一元的に管理を行えているとは言い難い。	・速やかに是正すること。	運営基準第191条(第60条の11準用)
勤務体制の確保等	・従業者の資格の管理に不備が見受けられる。	・書類を整備し、適切に管理すること。	運営基準第189条
	・勤務予定表上、介護職員が未配置である日や早番や遅番が未配置の日があり、それが恒常化している。	・継続性を重視したサービスの提供に配慮した勤務体制が確保されるよう適切な人員配置に努めること。	
	・研修計画書が従業者ごとではなく、受講者が不明確である。	・個別具体的な研修計画を作成すること。	
	・研修内容について、研修を受講していない従業者への共有がされていない。	・未受講者への研修内容等の共有方法を検討すること。	
衛生管理等	・感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための委員会の結果について、介護職員等への周知が不明確である。	・委員会の結果について、介護職員等への周知は徹底すること。	運営基準第191条(第173条第1項準用)
地域との連携等	・運営推進会議の記録を公表していない。	・記録を作成後、速やかに公表すること。	運営基準第191条(第160条の17準用)
事故発生時の防止及び発生時の対応	・事故防止検討委員会の開催記録が、一部確認できない。	・記録は適正に管理すること。	運営基準第191条(第177条準用)
	・事故防止の研修記録が、一部確認できない。	・記録は適正に管理すること。	
	・生活動線及び避難経路の一部に障害物が置かれてある。	・事故(ヒヤリハットを含む)を防ぐための環境を整備すること。	
虐待の防止	・虐待防止のための措置に関する事項が未規定である。	・高齢者虐待防止措置未実施減算に該当するため、速やかに改善報告を提出し、翌月より高齢者虐待防止措置未実施減算コードにて請求を行うこと。 ※令和6年9月30日事務連絡にて発出したとおり、運営規程に運営基準の内容が踏まえられていない場合は、減算の適用となります。	運営基準第191条(第41条の2準用)
	・虐待の防止のための対策を検討する委員会の結果について、介護職員等への周知が不明確である。	・委員会の結果について、介護職員等への周知は徹底すること。	
褥瘡マネジメント加算(Ⅱ)	・施設入所時の評価について、届出の日の属する月の前月において既に入所している者に対して、介護記録等に基づき、施設入所時における評価の記録が確認できない。	・自己点検を行うこと。	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年3月14日 厚生労働省告示第126号) 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年3月31日 老計発第0331005号、老振発第0331005号、老老発第0331018号)